



寄稿

三菱総合研究所

# MONTHLY REVIEW

FEBRUARY.2019

---

## Content

---

- 1 【エネルギー】  
電力・ガスビジネスは価格より価値を競う時代へ
- 2 【医療】  
「くすりの値段」の決め方
- 3 【海外情勢】  
米中貿易摩擦のあとに待つ対外直接投資競争

# 1

## 【エネルギー】

### 電力・ガスビジネスは 価格より価値を競う時代へ

環境・エネルギー事業本部 実島 哲也

#### Point

- 電力・ガス小売の料金値下げによる顧客獲得は限界に。
- 余剰電力の優遇買取が終了する太陽光発電世帯が出現。
- 今後は異業種連携を含めたサービス開発力や差別化が顧客獲得の鍵に。

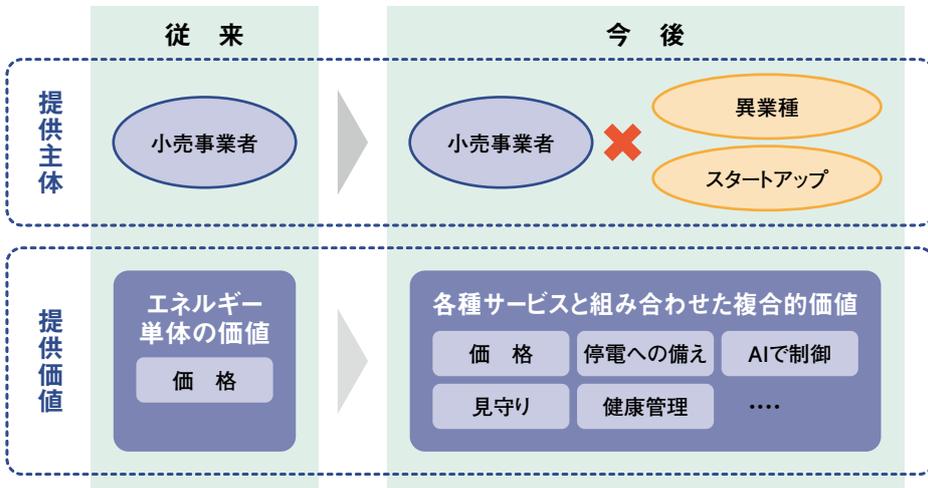
2016年4月に電力、2017年4月にガスの小売り自由化がそれぞれ始まり、新規参入競争が活性化している。新規参入企業のほとんどはこれまで、電力・ガス料金の低減に重きをおいて顧客獲得を進めてきた。しかし、当社独自の「生活者市場予測システム(mif)（※1）」によれば、単に料金の安さを理由に契約先のエネルギー事業者を切り替える動きは過去3年で鈍化の傾向が見られ、消費者が料金自体の安さを最優先する姿勢は一巡しつつあるようだ。小売事業者にとって値下げによる顧客獲得には限界があり、収益力の低下も招く。いずれは方針転換が必要になるだろう。

こうした中、2019年11月からは、余剰電力を優遇買取する制度の適用が終了となる太陽光発電世帯が2019年だけで約50万件、以降毎年20万〜30万件の規模で出現する。この状況は小売事業者に新たな商機となり得る。例えば、太陽光発電世帯に蓄電池システムを導入し、その運用をAIによって最適化するサービス（※2）が出てきている。具体的には、優遇買取制度の適用時は売電を最大限にする一方、終了後は逆に自前で太陽光発電した電力を最大限自家消費して外部からの電力購入を極力抑制し、長期的に電気代を節約するものだ。

また、各地で相次ぐ災害への関心の高まりを背景に、停電になった場合でも当面の消費電力を賄える家庭用蓄電池システムが出現している（※3）。ガスの使用状況を自動で感知して、異常と認められた場合は自宅に警備員が駆けつける見守りサービス（※4）や、活動量計を使って歩いた分だけ電気代を安くするケース（※5）もある。

電力・ガス小売市場は、単にエネルギー価格自体を競う従来型から、その他サービスとの組み合わせを通じた新たな価値の提供によって、顧客を獲得する方向へとシフトしていくだろう。小売事業者からすれば、新サービスの開発力や、顧客への訴求力の向上が重要になってくる。そのためには自社のリソースにこだわることなく、異業種やスタートアップなどの協業も選択肢に入れる必要がある（図）。自社が抱えている顧客基盤の特性を見つめ直した上でサービスの差別化を進めることも有効ではないだろうか。

【図】「価格」の訴求から、「トータルでの価値」の提供へ



（※1）<https://mf.mri.co.jp/>  
 （※2）2011年設立の企業Loopが展開する「Loopくん」。  
 （※3）伊藤忠商事による家庭用リチウムイオン蓄電システム「Smart Star II」。  
 （※4）東京ガスによる「くらし見守りサービス」のオプションとして、セコムが「救急サポート」を提供。  
 （※5）新電力会社イーレックスがタニタなどと共同開発したサービス「あるくおトクでんき」。

出所：三菱総合研究所

【医療】

「くすりの値段」の決め方

ヘルスケア・  
ウェルネス事業本部 梁瀬 鐵太郎

Point

- 続々と登場する超高額の医薬品は国民の生活に大きな影響を与える。
- 臨床的有用性や経済性などから医療技術を評価する必要がある。
- リアルワールドデータの活用や長期的追跡を可能とする仕組みづくりを。

昨今、超高額な医薬品が続々と登場して話題となっている。あまりに高額なために、公定価格である薬価が引き下げられるケースも見受けられる。しかし、巨額の開発費を投入している医薬品企業の立場からすると、薬価引き下げは新薬の開発力ひいては、製薬会社の競争力の低下につながる。一方、利用者の立場からすれば、薬の値段に見合った効果が得られない場合は無駄な出費となる。今後も医薬品開発コストの上昇は避けられず、強いシレンマに陥ると予想される。

このような事態に対応するために英国では、国立医療技術評価機構(NICE)(※1)が、臨床的な有用性や

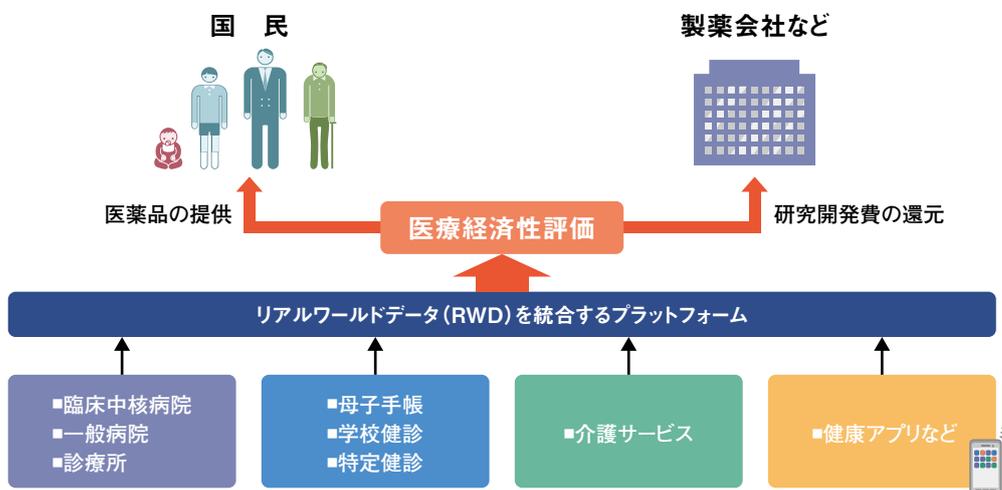
経済性などさまざまな視点から医療技術を評価する試みが続いている。日本でも「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、新規医薬品や医療技術の保険点数などを決める際に、費用対効果や財政への影響といった経済性評価を検討する旨の記載がある。今後はこうした動きが加速するだろう。

国民にとって医療技術評価は有用であるが、新規の医薬品や医療技術が世に出るたびに評価用のデータベースを作っていたのでは手間がかかりすぎる。臨床現場から日々得られる患者単位のデータである「リアルワールドデータ(RWD)」を収集するプラットフォームを構築し、継続的・長期的に医療技術の評価ができる仕組みを構築する必要がある(図)。RWDとしては、診療報酬明細書(レセプト)や検査結果などを登録している電子カルテの利活用が期待される。しかし、現在は医療機関ごとに電子カルテが作成され、個人のデータを一元的かつ長期的に蓄積できない。病院での診療だけではなく、母子手帳や学校・企業での健診など、生涯にわたる情報を統合・分析できる仕組みの構築が重要となる。

医療費や介護費を削減するには、予防医療の観点からデータを蓄積する必要がある。続々と発売される新規医薬品を国民が納得して使うことができるように、個人ごとのRWDを蓄積して活用するインフラ構築は欠かせない。

(※1)National Institute for Health and Care Excellence

【図】「くすりの値段」を適正にするシステム



出所：三菱総合研究所



【海外情勢】

# 米中貿易摩擦のあとに待つ 対外直接投資競争

政策・経済研究センター 谷口 豪

## Point

- 米国では、対外直接投資を巡る動きが活発化。
- 米中の投資規模が伯仲する中、熾烈な投資競争を起す可能性も。
- 日本の課題は、経営の意思決定の迅速化と米中双方との協力体制。

米国では、対外直接投資(FDI)を巡る動きが活発化している。2018年10月には、海外民間投資公社(OPIC)や国際開発庁(USAID)などの一部を統合し、新しい開発金融機関を設立する法案が成立した。海外インフラへの投融资枠を増強させる方針が盛り込まれており、今後、諸外国における米国の投資増加が見込まれる。

背景には、中国によるFDIの増加がある。一帯一路構想に代表されるように、中国による世界での投資の拡大は著しい。しかし、その進め方には批判も多い。2017年、スリランカ政府は中国からの融資で港湾を

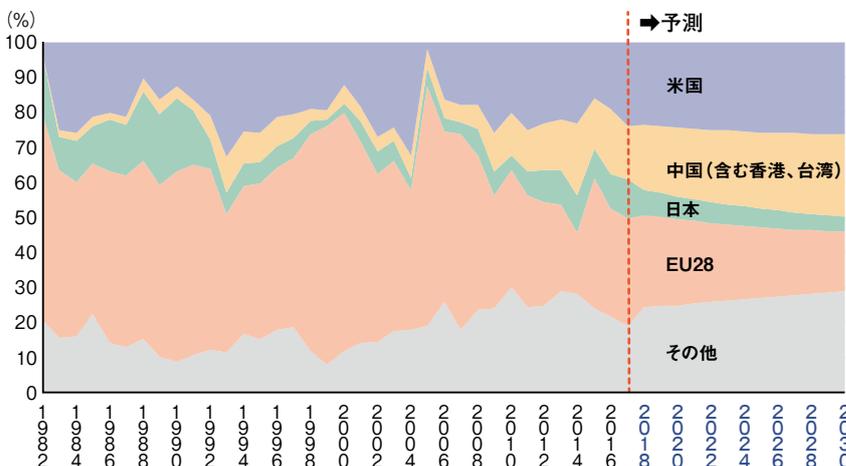
整備したが費用を返済できず、港湾管理会社の株式の70%を向こう99年間で、中国国有企業に譲渡する結果となった。ペンズ米副大統領は、中国が新興国において行っている不透明な融資条件に基づいた投資を「債務外交」と批判している。米国には自らのFDIを増やすことで、中国資本に代わる公正で透明な選択肢を第三国に提供するとともに、中国の影響拡大を牽制する狙いがある。

今後、世界における投資構造はどう変化するだろうか。当社の試算(※1)によれば、世界全体のFDIに占める米中のシェア(フロー)は、2030年には合わせて約50%に達する(図)。さらに、中国によるFDIの規模は米中に肉薄することが予想され、米中が第三国において熾烈な投資競争を引き起こす可能性もある。

米中による対外直接投資競争が予想されるなかで、日本には課題がある。まず、企業の課題は、経営における意思決定の迅速化だ。海外企業買収などにおいて、これまでに以上に米中企業との激しい競争にさらされることになり、遅緩な意思決定が原因となり競り負けることが起きかねない。

次に政府の課題としては、FDIにおける米中双方との協力体制を確立させることだ。2018年、日本は、海外インフラ投資における連携促進を、米中両国と個別に合意した(※2)(※3)。FDIにおいて米中双方との協力が見込まれるなかで、日本は今後、アジアを中心とした第三国において、国際基準に沿った透明性の高いプロジェクトを推進するとともに、日本企業の事業環境を後押しすることが求められるだろう。

【図】米国、中国、日本、EUによる対外直接投資(FDI)割合の推移 (1982年～2016年実績、2018年～2030年予測)



出所：実績値はUNCTAD、予測値は三菱総合研究所

(※1)「米中の経常収支の状況」「本文内記載の可決法案の影響」「中国の経済成長率」「米国における過去の経常収支がFDIに与えた影響」などを基に試算した。

(※2)2018年11月、日米両政府はインド太平洋地域におけるインフラ投資に関し、連携していくことを合意した。米国は、2018年10月に成立した新法によって、引き上げられた海外インフラへの投融资枠をもとに、同地域に対し、最大で600億ドルのインフラ支援を行っていく考えだ。

(※3)日本政府は、中国との第三国におけるインフラ投資連携に関し、①開放性、②透明性、③経済性、④財政健全性の4条件を満たす必要があるとしている。